

この調書は、沖縄県総務部行政管理課が示した様式に法人又は県所管課が記載したものをまとめたものです。法人に関する内容をより詳しく知りたい方は、直接法人又は県所管課までお問い合わせください。

沖縄県公社等外郭団体の概要調書

1 法人の名称等 (令和元年7月1日現在)

法人名	一般財団法人沖縄マリンレジャーセイフティービューロー			電話番号	098-996-4003
所在地	那覇市山下町18番地26 山下市街地住宅3階A-301				
代表者職氏名	大嶺 満	勤務形態	非常勤	県との関係	-
県所管部課名	警察本部生活安全部地域課			電話番号	098-862-0110

2 法人の設立目的等概要

設立年月日	平成6年12月5日
設立経緯	平成6年に「沖縄県水難事故の防止及び遊泳者等の安全の確保等に関する条例」が施行されたことに伴い、水難事故を防止するための安全対策指導等に関する具体的事業を実施する役割を担うために設立された。
設立目的	海域レジャー環境の整備、海域レジャー提供業者に対する安全対策の指導、県民に対する安全意識の啓蒙活動等を行うことにより、海域レジャーの健全な振興に寄与すること。
主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ① 海域レジャーの安全及び振興に関する調査研究並びに企画立案 ② 海域レジャーの安全に関して行政機関等から委託を受けた事業 ③ 海域レジャー安全意識の普及及び啓蒙 ④ 海域レジャーの提供業者及び利用者に対する関連情報提供 ⑤ 海域レジャー提供業者の健全育成 ⑥ 海域レジャー環境を保護するための諸事業に対する協力及び支援活動 ⑦ その他、当財団の目的を達成するために必要な事業

3 組織概況 (令和元年7月1日現在)

(1) 理事・監事(取締役・監査役)

理事・ 取締役	12人	左の内訳	常勤	県派遣	0人	の県 状職 況員	職名		形態	職名		形態
				県OB	0人		1	生活安全部地域課長	非常勤	5		
				その他	0人		2			6		
				県職員	1人		3			7		
				その他	11人		4			8		

監事・ 監査役	1人	左の内訳	常勤	県派遣	0人	の県 状職 況員	職名		形態	公認会計士又は税 理士の有無等		
				県OB	0人		1					
				その他	0人		2				有無	無
				県職員	0人		3				区分	
				その他	1人		4				形態	

注) 県職員:職名で表示。なお、常勤の場合は、派遣時の県における職名、非常勤は県の現職名。
会社法人の場合:理事→取締役、監事→監査役

(2) 職員

職員 総数	3人	左 の内 訳	県派遣	0人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	3人
			その他	0人
			嘱託等	0人

※ 内訳

管理職	0人	左 の内 訳	県派遣	0人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	0人
			その他	0人
一般職	3人	左 の内 訳	県派遣	0人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	3人
			その他	0人
			嘱託等	0人

注) 管理職:理事を除く当該法人における課長職以上とする。

※ 理事と事務局長を兼務する場合等は理事に含む。

その他:県以外からの派遣職員等を含む。

嘱託等:嘱託、臨任、任期付職員、賃金職員(パート、アルバイトなど)等

(3) 県派遣職員が行う業務内容

--

4 基本財産・出資金等の状況 (平成30年度決算値)

(1) 基本財産(資本金)

(単位:円)

基本財産(資本金)		0
内 訳	現金	
	預貯金	
	投資有価証券	
	土地・建物等	
	その他	
うち、県出資(えん)金		

(2) 主な出資(えん)者等

(単位:円)

順位	出資(えん)者 (株主)	出資(えん)金 (持株数)	比率
1			
2			
3			
4			
5			

注) 会社法法人は、内訳は不要

(3) 基本財産以外の基金等の状況

(単位:円)

基金・運用財産(基本財産以外)	29,320,230
うち、県出資(えん)金	25,037,464

注) 運用財産、基金として管理区分されているものの合計。

5 県の補助金等の額

県の財政支援等の状況(各年度とも決算値)

(単位:円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
県補助金等 ^注			
県委託金	2,198,379	2019166	1882827
県貸付金			
県出資金			
合計	2,198,379	2,019,166	1,882,827
県貸付金年度末残高			
県の債務保証及び損失補償額			

注) 県補助金等:補助金、交付金、負担金(会費等含む。)で、国等から県を経由し交付されるものを含む。

6 財務状況 (平成30年度決算値)

別紙のとおり

● 貸借対照表（平成31年3月31日現在）

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
(1) 現金預金	1,117,281	9,150,378	△ 8,033,097
(2) 未収金	15,931,519	12,721,189	3,210,330
(3) 前払金	0	439,443	△ 439,443
(4) 立替金	0	0	0
流動資産合計 (①)	17,048,800	22,311,010	△ 5,262,210
2 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	29,280	29,280	0
特定資産合計 (②)	29,280	29,280	0
(2) その他固定資産			
定期預金	10,000,000	10,000,000	0
電話加入権	101,309	101,309	0
保証金	141,630	0	141,630
その他固定資産合計 (③)	10,242,939	10,101,309	141,630
固定資産合計 (②+③)	10,272,219	10,130,589	141,630
資産合計 (①+②+③)	27,321,019	32,441,599	△ 5,120,580
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	22,582	0	22,582
預り金	189,941	178,165	11,776
流動負債合計 (⑤)	212,523	178,165	34,358
2 固定負債			
退職給付引当金	29,280	29,280	0
固定負債合計 (⑥)	29,280	29,280	0
負債合計 (⑤+⑥)	241,803	207,445	34,358
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2 一般正味財産			
一般正味財産合計	27,079,216	32,234,154	△ 5,154,938
正味財産合計	27,079,216	32,234,154	△ 5,154,938
負債及び正味財産合計	27,321,019	32,441,599	△ 5,120,580

● 正味財産増減計算書（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
ア 受取会費	[3,205,000]	[3,330,000]	[△ 125,000]
賛助会員会費	3,205,000	3,330,000	△ 125,000
イ 事業収益	[12,024,672]	[7,625,939]	[4,398,733]
受託事業講習収入	4,323,240	608,364	3,714,876
受託事業海域調査収入	3,985,200	4,017,600	△ 32,400
マル優ステッカー売上収入	2,500	2,400	100
シュノーケル安全マニュアル売上収入	20,000	600	19,400
シュノーケル指導者等認定事業収入	502,930	244,900	258,030
水難救助員認定事業収入	2,494,600	2,395,180	99,420
ホームページ協賛広告収入	63,000	0	63,000
受託事業審査収入	633,202	356,895	276,307
ウ 雑収益	[12,461,448]	[14,037,369]	[△ 1,575,921]
受取利息収入	6,496	5,349	1,147
雑収益	12,454,952	14,032,020	△ 1,577,068
経常収益計	27,691,120	24,993,308	2,697,812
(2) 経常費用			0
ア 事業費	[29,489,977]	[25,464,775]	[4,025,202]
給料手当	8,011,488	7,586,703	424,785
会議費	2,416,848	4,527,030	△ 2,110,182
福利厚生費	1,173,283	843,375	329,908
旅費交通費	3,614,873	3,885,026	△ 270,153
通信運搬費	402,191	187,273	214,918
情報収集費	0	2,378	△ 2,378
消耗品費	59,431	12,679	46,752
修繕費	2,480	0	2,480
燃料費	22,619	16,583	6,036
光熱水料費	69,623	23,206	46,417
賃借料	621,397	311,881	309,516
保険料	17,150	0	17,150
諸謝金	4,113,600	1,350,000	2,763,600
租税公課	82,650	74,650	8,000
支払負担金	32,500	0	32,500
支払手数料	27,324	11,772	15,552
広報活動費	7,777,027	5,001,561	2,775,466
受託事業費	352,806	522,964	△ 170,158
海域調査費	6,684	110,131	△ 103,447
シュノーケル指導者等認定事業費	3,056	107,998	△ 104,942

水難救助員認定事業費	565,975	722,055	△ 156,080
受託事業審査費	116,972	167,510	△ 50,538
イ 管理費	[3,356,081]	[3,308,974]	[47,107]
給料手当	2,068,957	2,090,106	△ 21,149
福利厚生費	369,743	418,563	△ 48,820
会議費	31,520	122,706	△ 91,186
旅費交通費	15,599	200	15,399
通信運搬費	134,312	129,566	4,746
情報収集費	2,383	0	2,383
消耗品費	104,264	19,748	84,516
修繕費	140,906	3,500	137,406
燃料費	9,381	6,152	3,229
光熱水料費	26,251	10,018	16,233
賃借料	178,975	128,439	50,536
保険料	29,090	29,180	△ 90
租税公課	94,450	43,200	51,250
雑費	81,236	13,000	68,236
支払手数料	38,742	21,324	17,418
諸謝金	30,272	273,272	△ 243,000
経常費用計	32,846,058	28,773,749	4,072,309
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 5,154,938	△ 3,780,441	△ 1,374,497
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 5,154,938	△ 3,780,441	△ 1,374,497
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 5,154,938	△ 3,780,441	△ 1,374,497
一般正味財産期首残高	32,234,154	36,014,595	△ 3,780,441
一般正味財産期末残高	27,079,216	32,234,154	△ 5,154,938
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	27,079,216	32,234,154	△ 5,154,938